

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月21日

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.fujii.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 藤井 昌一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長兼経営企画部長
 氏名 秋本 榮一 TEL (028) 662-6018

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,934	8.2	481	55.9	660	48.0
17年9月中間期	23,040	2.3	309	12.2	446	△0.2
18年3月期	51,795		883		1,156	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	399	148.8	40	44	—	—
17年9月中間期	160	△14.6	16	25	—	—
18年3月期	499		48	11	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 △45百万円 18年3月期 △36百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 9,881,039株 17年9月中間期 9,884,692株 18年3月期 9,883,801株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,702	13,288	40.1	1,244	67
17年9月中間期	29,708	11,595	39.0	1,173	23
18年3月期	32,428	12,043	37.1	1,216	34

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 9,880,182株 17年9月中間期 9,883,835株 18年3月期 9,881,682株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	189	△318	41	4,579
17年9月中間期	△972	△217	434	4,734
18年3月期	△664	△292	133	4,666

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,200	1,270	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円 81銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページに記載しております。

連結及び単体決算概要

【連結決算】

(単位：百万円未満切り捨て)

	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	中間期	通期見込	中間期	通 期
売上高	24,934	53,200	23,040	51,795
営業利益	481	930	309	883
経常利益	660	1,270	446	1,156
中間（当期）純利益	399	670	160	499
1株当たり中間（当期）純利益	40円44銭	67円81銭	16円25銭	48円11銭
連結子会社数	6社	6社	7社	7社
持分法適用関連会社数	1社	1社	1社	1社

【単体決算】

(単位：百万円未満切り捨て)

	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	中間期	通期見込	中間期	通 期
売上高	19,360	41,800	17,741	40,449
営業利益	322	585	124	426
経常利益	513	910	314	726
中間（当期）純利益	474	660	143	361
1株当たり中間（当期）純利益	48円05銭	66円80銭	14円48銭	35円11銭
一株当たり配当金	6円00銭	12円00銭	5円00銭	10円00銭

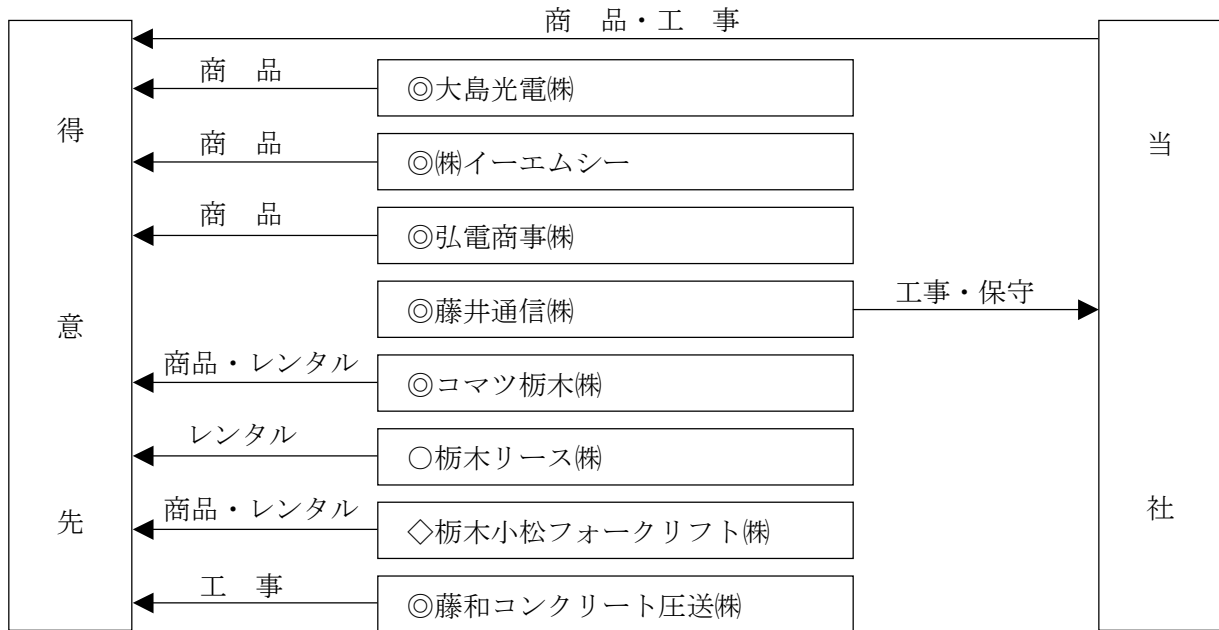
1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、電路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ◇関連会社 (持分法適用会社)

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の中間配当につきましては、前期の中間配当より1株当たり1円増配し、6円と決定させていただきました。なお、期末配当につきましては1株当たり6円、年間配当12円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

連結売上高	600億円
連結経常利益	15億円

グループ売上高目標値を600億円としております。そのためには、商圏の拡大が不可欠であり、今後とも拠点づくりの推進とM&Aの手法も取り入れながら商圏の拡大を図り、早期に600億円の売上高を目指してまいります。その中でも、主力の電設資材事業の売上高300億円を早期に達成していきたいと存じます。また、売上高総利益率の向上を図り、連結経常利益15億円を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する建設業界は、当面は高水準の民間設備投資が見込まれておりますが、大局的には緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会での建設需要の減少が見込まれ、需要の拡大は見込めない状況下にあります。

このような現状認識のもと、当社グループは①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店加速、財務力・信用力を活かしたM&Aの推進 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みとESCO事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

当面の課題といたしましては、「新ビジネスモデルの挑戦と推進」、「利益管理の強化」、「ISOシステムの熟成と展開」を掲げ推進しております。具体的には、上記に掲げた新事業の早期確立。原材料の値上がりによる仕入価格の上昇が予想される中で、適正な利潤を確保するための利益管理の強化、併せて与信管理の充実を図り、不良債権の防止に努めること。ISOシステムを有効活用し、顧客満足度の更なる向上と環境問題に関わる情報及び製品サービスに積極的に取り組むことを推進しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に該当すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴って製造業の設備投資の増加傾向が続き、個人消費や住宅投資も堅調に推移しました。しかしながら、地方の建設業においては公共投資の削減から、受注量の減少と受注単価の下落傾向が続いており、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは素材価格の高騰に伴った仕入価格の上昇局面が見られる中、適正利潤の確保のための利益管理の強化を前期に引き続き推進するとともに、機器制御部門での太田地区への開設や電設資材部門での石岡営業所への出店などエリアの拡大にも努めてまいりました。また、全社でのISO14001の取得活動（平成18年11月2日拡大認証取得）を行い、環境負荷の減少と環境関連商材の普及拡大を推進してまいりました。

こうした結果、施工事業の売上高が低調だったものの、主力の電設資材事業や機器制御部門の販売が順調に推移し、当中間連結会計期間の連結売上高は249億34百万円（前年同期比8.2%増）となり、経常利益は6億60百万円（前年同期比48.0%増）となりました。中間純利益につきましては、貸倒発生率の減少から貸倒引当金の戻入益の計上もあって、3億99百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（電設資材）

活発な民間設備投資を背景に物件受注関係が好調に推移したことや、夏季シーズンの天候不順の影響があったにもかかわらず、新規顧客の獲得によりルームエアコンやパッケージエアコンも前年同期を上回ることができました。また、オール電化商材としてのIHクッキングヒーター、エコキュートも順調に販売台数を伸長することができました。これらの結果、売上高は133億89百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（産業システム）

製造業の生産拡大や設備増強を背景に、機器制御部門は工作機械や制御機器を中心に好調に推移しました。また、情報システム部門は文教関係のパソコン導入案件の大口受注から前年同期を大きく上回る推移となり、設備システム・土木建設機械部門も前年同期を上回ることができました。これらの結果、売上高は86億99百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

（施工）

コンクリート圧送工事は前年同期を上回ることができましたが、建設資材は公共工事大幅削減の影響を受けて、土木資材、ヘーベル工事、金属外壁工事が低調な推移となり、また総合建築も上期完工高に結びつく物件が少なく、それぞれ前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は28億46百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ86百万円減少し、45億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が7億5百万円あったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払から、1億89百万円の収入（前年同期は9億72百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、小山支店及び子会社古河営業所の新築移転に伴う建物等並びに子会社の機械装置の取得から、3億18百万円の支出（前年同期は2億17百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う運転資金の調達から短期借入金の純増額（1億円）があり、41百万円の収入（前年同期は4億34百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	38.9	37.7	39.0	37.1	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	16.7	17.8	27.0	20.7

自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念など景気への不安要素はあるものの、雇用環境の改善や国内製造業の稼働率向上に支えられ、概ね堅調に推移するものと思われま。したがって、通期の業績予想につきましては、下記のとおり業績予想といたしました。なお、単体業績には、子会社藤井テクノ株式会社の清算益1億11百万円（特別利益）が計上されるため、当期純利益の予想にその影響額が含まれております。連結においては、当社の100%連結子会社でありましたので、連結業績への影響はありません。

以上の見通しにより、通期の業績予想については次のとおりであります。

[連結]	(百万円)		[単体]	(百万円)	
売上高	53,200	(前期比 2.7%増)	売上高	41,800	(前期比 3.3%増)
経常利益	1,270	(前期比 9.8%増)	経常利益	910	(前期比 25.2%増)
当期純利益	670	(前期比 34.2%増)	当期純利益	660	(前期比 82.7%増)

(4) 事業等のリスク

a. 特定の取引先に依存するリスク

当社グループの販売先については、全体に占める割合が10%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、当社グループの仕入先については、松下電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。松下電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 債権管理

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに、取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争下にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※5	3,134,787		3,079,406		3,666,288		
2 受取手形及び売掛金	※5	13,923,815		14,457,310		16,777,937		
3 たな卸資産		2,484,044		2,695,823		2,160,450		
4 繰延税金資産		135,844		174,025		198,178		
5 預け金		1,600,000		1,500,000		1,000,000		
6 その他		187,409		156,163		165,798		
貸倒引当金		△176,076		△140,859		△185,939		
流動資産合計		21,289,826	71.7	21,921,871	71.4	23,782,714		73.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1, ※2, 4	1,362,253		1,480,061		1,319,736		
(2) 機械装置及び運搬具	※4	181,431		173,591		150,955		
(3) 土地	※2	3,376,195		3,366,960		3,344,352		
(4) その他		70,829	16.8	86,811	16.7	95,744	15.1	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		5,482		—		4,114		
(2) のれん		—		2,746		—		
(3) その他		124,380	0.4	101,469	0.3	110,269	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,620,640		1,860,768		1,988,706		
(2) 長期貸付金		180,554		203,732		195,978		
(3) 繰延税金資産		358,596		367,553		328,045		
(4) その他		1,268,447		1,286,494		1,267,719		
貸倒引当金		△130,566	11.1	△149,551	11.6	△159,476	11.2	
固定資産合計		8,418,245	28.3	8,780,638	28.6	8,646,147	26.7	
資産合計		29,708,071	100.0	30,702,510	100.0	32,428,861	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 5	10,385,141		10,515,286		12,801,403	
2 短期借入金	※2	4,110,000		3,960,000		3,860,000	
3 未払法人税等		109,743		236,879		300,324	
4 賞与引当金		269,710		329,440		330,920	
5 その他		1,026,836		965,853		694,853	
流動負債合計		15,901,431	53.5	16,007,459	52.1	17,987,501	55.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		133,351		189,674		212,853	
2 退職給付引当金		881,362		915,190		908,407	
3 役員退職慰労引当金		223,730		250,020		237,143	
4 その他		78,094		51,872		50,172	
固定負債合計		1,316,539	4.5	1,406,759	4.6	1,408,578	4.3
負債合計		17,217,970	58.0	17,414,218	56.7	19,396,079	59.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		894,119	3.0	—	—	989,605	3.1
(資本の部)							
I 資本金							
1 資本金		1,883,650	6.3	—	—	1,883,650	5.8
II 資本剰余金							
1 資本剰余金		2,065,090	7.0	—	—	2,065,090	6.4
III 利益剰余金							
1 利益剰余金		7,493,606	25.2	—	—	7,782,744	24.0
IV その他有価証券評価差額金							
1 その他有価証券評価差額金		204,790	0.7	—	—	364,622	1.1
V 自己株式							
1 自己株式		△51,155	△0.2	—	—	△52,931	△0.2
資本合計		11,595,982	39.0	—	—	12,043,175	37.1
負債、少数株主持分及び資本合計		29,708,071	100.0	—	—	32,428,861	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,883,650	6.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,065,090	6.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,111,523	26.4	—	—
4 自己株式		—	—	△54,025	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	12,006,238	39.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	291,314	1.0	—	—
評価・換算差額合計		—	—	291,314	1.0	—	—
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	990,738	3.2	—	—
純資産合計		—	—	13,288,291	43.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	30,702,510	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,040,182	100.0	24,934,934	100.0	51,795,497	100.0
II 売上原価		19,781,776	85.9	21,428,647	85.9	44,807,323	86.5
売上総利益		3,258,406	14.1	3,506,286	14.1	6,988,173	13.5
割賦販売未実現利益戻入高		1,848	0.0	1,381	0.0	8,149	0.0
割賦販売未実現利益繰延高		—	—	—	—	4,453	0.0
差引売上総利益		3,260,254	14.1	3,507,667	14.1	6,991,869	13.5
III 販売費及び一般管理費	※1	2,951,066	12.8	3,025,756	12.1	6,108,047	11.8
営業利益		309,187	1.3	481,910	2.0	883,822	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,521		14,496		22,078	
2 受取配当金		37,913		9,088		42,350	
3 仕入割引		110,495		124,290		221,684	
4 賃貸料収入		43,636		42,351		86,838	
5 持分法による投資利益		—		8,209		—	
6 その他		35,431	238,997	33,529	231,966	46,589	419,540
V 営業外費用							
1 支払利息		11,146		15,655		23,883	
2 売上割引		15,052		18,134		31,669	
3 賃貸料費用		16,623		18,122		34,748	
4 持分法による投資損失		45,990		—		36,612	
5 その他		13,265	102,079	1,838	53,751	19,771	146,685
経常利益		446,105	1.9	660,125	2.7	1,156,677	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		1,210		7,186	
2 固定資産売却益	※2	—		2,835		2,448	
3 貸倒引当金戻入益		—		54,120		—	
4 清算分配金		—	—	—	58,167	12,538	22,172
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		1,499		1,500	
2 ゴルフ会員権売却損		—		—		2,000	
3 減損損失	※3	37,226	37,226	10,833	12,333	71,738	75,238
税金等調整前中間(当期)純利益		408,879	1.8	705,958	2.8	1,103,611	2.1
法人税、住民税及び事業税		111,361		258,782		522,337	
法人税等調整額		108,132	219,493	21,356	280,139	9,645	531,983
少数株主利益(控除)		28,753	0.1	26,182	0.1	72,439	0.1
中間(当期)純利益		160,631	0.7	399,637	1.6	499,188	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,065,090		2,065,090
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,065,090		2,065,090
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,411,086		7,411,086
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		160,631	160,631	499,188	499,188
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		59,311		108,730	
2 役員賞与		18,800	78,111	18,800	127,530
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,493,606		7,782,744

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△49,408		△49,408
利益処分による役員賞与（注）			△21,450		△21,450
中間純利益			399,637		399,637
自己株式の取得				△1,093	△1,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			328,778	△1,093	327,685
平成18年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	8,111,523	△54,025	12,006,238

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	364,622	989,605	13,032,781
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△49,408
利益処分による役員賞与（注）			△21,450
中間純利益			399,637
自己株式の取得			△1,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△73,308	1,133	△72,174
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△73,308	1,133	255,510
平成18年9月30日残高 (千円)	291,314	990,738	13,288,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		408,879	705,958	1,103,611
減価償却費		106,584	100,787	214,440
減損損失		37,226	10,833	71,738
連結調整勘定償却額		1,368	—	2,736
貸倒引当金の増・減(△)額		△176,293	△55,004	△137,519
退職給付引当金の増加額		6,094	6,782	33,139
賞与引当金の増・減(△)額		△7,670	△1,480	53,540
役員退職慰労引当金の 増・減(△)額		△113,331	12,877	△99,918
受取利息及び受取配当金		△49,434	△23,584	△64,428
仕入割引		△110,495	△124,290	△221,684
支払利息		11,146	15,655	23,883
売上割引		15,052	18,134	31,669
その他の営業外損益		△49,178	△55,920	△78,908
持分法による 投資損・益(△)		45,990	△8,209	36,612
売上債権の増(△)・減額		606,235	2,320,626	△2,247,885
たな卸資産の増(△)・減額		△686,826	△535,373	△363,232
仕入債務の増・減(△)額		△1,394,516	△2,286,116	1,021,746
割賦繰延利益の 増・減(△)額		△1,848	—	△3,696
未払消費税等の 増・減(△)額		13,654	—	△5,389
流動負債のその他の増加額		405,893	274,582	—
その他		134,791	△33,649	219,034
小計		△796,675	342,609	△410,509
利息及び配当金の受取額		51,546	24,736	66,540
仕入割引の受取額		110,948	124,290	222,137
利息の支払額		△11,146	△15,655	△23,883
売上割引の支払額		△15,052	△18,134	△31,669
その他営業外損益の受取額		49,673	54,253	97,414
法人税等の支払額		△361,999	△322,258	△584,323
営業活動による キャッシュ・フロー		△972,705	189,840	△664,294

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△19,647	△15,863	△29,004
有形固定資産 の取得による支出		△182,818	△306,233	△244,922
有形固定資産 の売却による収入		11,504	15,863	19,310
無形固定資産 の取得による支出		△20,439	△6,773	△31,819
長期貸付金の貸付による 支出		△7,000	△10,350	△24,500
その他		1,358	4,636	18,178
投資活動による キャッシュ・フロー		△217,043	△318,720	△292,757
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増・減(△)額		500,000	100,000	250,000
自己株式の取得による支出		△712	△1,093	△2,489
配当金の支払額		△59,311	△49,408	△108,730
少数株主への 配当金の支払額		△5,000	△7,500	△5,000
財務活動による キャッシュ・フロー		434,975	41,998	133,780
IV 現金及び現金同等物の 増・減(△)額		△754,773	△86,881	△823,272
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,489,560	4,666,288	5,489,560
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,734,787	4,579,406	4,666,288

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤井テクノ(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株) なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤井テクノ(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1563 550 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他	3～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
その他	3～20年							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 連結子会社のコマツ栃木㈱は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売と同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前中間純利益は95,715千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,297,552千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前純利益は130,227千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「流動負債のその他の増加額」(45,497千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することにしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間「のれん償却額」1,368千円)と「割賦繰延利益の増・減(△)額」(当中間連結会計期間△1,381千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増・減(△)額」(当中間連結会計期間3,193千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「流動負債のその他の増加額」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,169,081千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,218,200千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,168,561千円
※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 237,155千円 土地 760,654 投資有価証券 18,138 合計 1,015,949 上記担保に対応する債務 支払手形 及び買掛金 114,042千円 短期借入金 500,000 合計 614,042	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 223,328千円 土地 760,654 投資有価証券 24,332 合計 1,008,315 上記担保に対応する債務 支払手形 及び買掛金 94,325千円 短期借入金 550,000 合計 644,325	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 230,028千円 土地 760,654 投資有価証券 29,330 合計 1,020,013 上記担保に対応する債務 支払手形 及び買掛金 140,848千円 短期借入金 550,000 合計 690,848
3 保証債務 銀行との提携社員ローンに 対する保証 5,371千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに 対する保証 2,148千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに 対する保証 3,661千円
※4 国庫補助金により有形固定資産 の取得原価から控除している圧縮 記帳額は、11,736千円であり、そ の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 4,758千円 機械装置 及び運搬具 6,977	※4 国庫補助金により有形固定資産 の取得原価から控除している圧縮 記帳額は、16,019千円であり、そ の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 9,041千円 機械装置 及び運搬具 6,977	※4 国庫補助金により有形固定資産 の取得原価から控除している圧縮 記帳額は、16,019千円であり、そ の内訳は次のとおりであります。 建物及び 構築物 9,041千円 機械装置 及び運搬具 6,977
	※5 期末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は金融 機関が休日ではありますが、期末日 満期手形については満期日に決済 が行われたものとして処理してお ります。なお、債務引受一括決済 取引により当社グループに対する 債権者より(株)足利銀行に譲渡され た債権(当社グループの買掛金) についても、満期日に決済が行わ れたものとして処理しておりま す。 これにより、当中間連結会計期 間末残高から除かれている金額は 次のとおりであります。 受取手形 467,729千円 支払手形 4,785 買掛金 30,161	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																					
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,271,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>249,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,919</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,855</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36,806</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,368</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,226千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,246千円、無形固定資産26,979千円です。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額58,488千円を「持分法による投資損失」として取り込んでおります。</p>	従業員給与手当	1,271,991千円	賞与引当金繰入額	249,805	退職給付費用	105,919	役員退職慰労引当金繰入額	13,896	減価償却費	73,855	貸倒引当金繰入額	36,806	連結調整勘定償却額	1,368	用途	場所	種類	賃貸用	東京都世田谷区	土地	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,257,423千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>292,775</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>104,826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,423</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,368</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 土地 2,835千円</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	1,257,423千円	賞与引当金繰入額	292,775	退職給付費用	104,826	役員退職慰労引当金繰入額	14,744	減価償却費	68,423	のれん償却額	1,368	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,793,558千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>309,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>222,899</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>146,067</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>103,096</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2,736</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 土地 2,448千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県野木町</td> <td>土地</td> <td>30,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>71,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しており、その他資産について</p>	従業員給与手当	2,793,558千円	賞与引当金繰入額	309,159	退職給付費用	222,899	役員退職慰労引当金繰入額	27,309	減価償却費	146,067	貸倒引当金繰入額	103,096	連結調整勘定償却額	2,736	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298	事業用	栃木県野木町	土地	30,214	合計	—	—	71,738
従業員給与手当	1,271,991千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	249,805																																																																																						
退職給付費用	105,919																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,896																																																																																						
減価償却費	73,855																																																																																						
貸倒引当金繰入額	36,806																																																																																						
連結調整勘定償却額	1,368																																																																																						
用途	場所	種類																																																																																					
賃貸用	東京都世田谷区	土地																																																																																					
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産																																																																																					
従業員給与手当	1,257,423千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	292,775																																																																																						
退職給付費用	104,826																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,744																																																																																						
減価償却費	68,423																																																																																						
のれん償却額	1,368																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																																																				
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																																																																				
合計	—	—	10,833																																																																																				
従業員給与手当	2,793,558千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	309,159																																																																																						
退職給付費用	222,899																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,309																																																																																						
減価償却費	146,067																																																																																						
貸倒引当金繰入額	103,096																																																																																						
連結調整勘定償却額	2,736																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																																																				
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																																																				
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																																																				
事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298																																																																																				
事業用	栃木県野木町	土地	30,214																																																																																				
合計	—	—	71,738																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>は正味売却価格により測定し、路線価等を基に算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、持分相当額58,488千円が「持分法による投資損失」に含まれております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
合計	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
自己株式				
普通株式 (注)	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株
合計	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408 千円	5 円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281 千円	利益剰余金	6 円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,134,787千円 預け金 1,600,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,734,787	現金及び預金勘定 3,079,406千円 預け金 1,500,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,579,406	現金及び預金勘定 3,666,288千円 預け金 1,000,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,666,288

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具
千円	千円	千円
取得価額 相当額 29,380 28,176 57,556	取得価額 相当額 69,234 28,176 97,410	取得価額 相当額 31,289 28,176 59,465
減価償却 累計額 17,814 4,347 22,161	減価償却 累計額 22,726 10,962 33,688	減価償却 累計額 17,491 7,655 25,146
中間期末 残高 11,566 23,828 35,395	中間期末 残高 46,507 17,213 63,721	期末残高 相当額 13,798 20,521 34,319
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,864千円	1年内 19,585千円	1年内 12,190千円
1年超 23,530	1年超 44,135	1年超 22,128
合計 35,395	合計 63,721	合計 34,319
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 7,522千円	支払リース料 9,203千円	支払リース料 13,927千円
減価償却費相当額 7,522	減価償却費相当額 9,203	減価償却費相当額 13,927
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	476,761	940,088	463,326
計	476,761	940,088	463,326

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	157,932
②その他	1,399

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	489,263	1,161,042	671,778
計	489,263	1,161,042	671,778

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	159,832
②その他	1,399

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	479,211	1,297,387	818,176
計	479,211	1,297,387	818,176

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	156,332
②その他	1,399

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,419,857	7,370,929	3,249,395	23,040,182	—	23,040,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,857	60,461	53,431	120,750	(120,750)	—
計	12,426,714	7,431,391	3,302,826	23,160,932	(120,750)	23,040,182
営業費用	12,305,316	7,258,041	3,306,013	22,869,371	(138,376)	22,730,994
営業利益又は営業損失(△)	121,398	173,349	△3,186	291,561	17,625	309,187

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,389,299	8,699,211	2,846,423	24,934,934	—	24,934,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,967	40,751	3,750	50,468	(50,468)	—
計	13,395,266	8,739,962	2,850,173	24,985,402	(50,468)	24,934,934
営業費用	13,234,816	8,420,688	2,864,166	24,519,670	(66,647)	24,453,023
営業利益又は営業損失(△)	160,450	319,274	△13,992	465,732	16,178	481,910

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,602,734	16,903,436	8,289,326	51,795,497	—	51,795,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,589	145,782	141,094	303,466	(303,466)	—
計	26,619,323	17,049,218	8,430,420	52,098,963	(303,466)	51,795,497
営業費用	26,294,068	16,588,109	8,370,156	51,252,334	(340,659)	50,911,675
営業利益	325,254	461,109	60,264	846,628	37,193	883,822

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173円23銭	1株当たり純資産額 1,244円67銭	1株当たり純資産額 1,216円34銭
1株当たり中間純利益 16円25銭	1株当たり中間純利益 40円44銭	1株当たり当期純利益 48円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	160,631	399,637	499,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,650
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(23,650)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,631	399,637	475,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,884	9,881	9,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電設資材	11,217,713	108.8
産業システム	6,721,216	123.8
施工	854,559	79.7
合計	18,793,489	111.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電設資材	13,389,299	107.8
産業システム	8,699,211	118.0
施工	2,846,423	87.6
合計	24,934,934	108.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。